

日本災害復興学会設立 10 周年記念企画
「復興を考える連続ワークショップ」第 1 回
議事録

2018 年 4 月 21 日（土）14:00～17:30

於：関西大学東京センター

【講師】

加藤孝明准教授（東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター）

木村周平准教授（筑波大学人文社会系）

【参加者数（講師含む）】

16 名

【企画委員・学生スタッフ】

永松（企画委員長）・小林（企画委員・連続 WS 幹事）・山崎（学生スタッフ）

議事次第

1. 開始の挨拶（永松企画委員長）
2. 第一報告・質疑応答 加藤孝明准教授（四川地震）
3. 第二報告・質疑応答 木村周平准教授（マルマラ地震）
4. 総括討論
5. 閉会の挨拶（大矢根学会長）

1. 永松企画委員長より開始の挨拶

永松企画委員長より、本ワークショップ（以下 WS と略記）開催の背景、趣旨、スケジュール等についての説明がなされた。本 WS は前身である「復興とは何かを考える委員会」同様、「復興とは何か」ということの広がりを確認する場であり、「復興」をめぐる議論に決着をつける性格のものではない。東日本大震災から 7 年余りが経過し、復興について改めて考えるべき時期に差し掛かっているが、あえて眼下の復興問題（国内問題）ではない海外の事例をひくことで、現在抱える復興の課題を相対化させる狙いがある。なお、基本的に会員向けの企画だが、学会員以外も参加可能である。

2. 第一報告議事要旨 加藤孝明准教授（地域安全システム学、都市計画）

東京大学の加藤孝明准教授より、現地調査に基づく、中国四川省ブン川地震による被害の概要と復興状況についての報告がなされた。加藤准教授によれば、同地震からの復興につい

て、いくつかのエッセンス「巨大災害」、「右肩上がり社会」、「理論+計画型」、「資本主義的」、「超スピード」が抽出できる。

ブン川地震は1500万人を超える緊急避難住民、多額の経済被害を生じる巨大災害であったが、中央政府の対応は迅速かつ合理的であった。発災直後、被災地域では道路にテント街（他省や関係省庁から支給）が形成された。主食は現物支給だが、1人当たり1日10元が支給された。被災者はテント→仮設住宅→恒久住宅という住まいの復興プロセスをたどり、仮設住宅は恒久住宅の場所の選定と並行して建設された。仮設住宅の設備は貧弱だが、その貧弱さは商店街等の公共空間で補われていた。被災自治体への支援については、大規模都市とペアを組ませ、援助側が3年間財政収入の約1%相当の資金援助を被災自治体に行う「対口支援」が効果的であった（上海市から都江堰市への援助総額は約100億元にものぼった）。

同地震からの住宅復興に関しては、市場価値のあるところは再建（移転促進）が選択され、ないところは補強と修復が優先された。行政がディベロッパーの機能も併せ持っていることもあり、都市計画情報は積極的に公開された。一方農村については、既存の「新農村建設」モデルを導入した。中国では農地を減らすことはできないが、農村集落を集合住宅に集約し、余剰分の宅地を大都市の郊外で市街地化した分だけ農地に転ずるという「錬金術」が構築され、大規模な復興計画が実行された。ただし、造りすぎた農村住宅や、崩壊した農村コミュニティという負の影響もみられる。

主要なコメントと報告者の応答（→は加藤准教授の回答）

・「日本の復興制度は基本的に現物支給だが、中国のように現金支給があったほうが良い。また日本は原型復旧を基本とするが、中国のように新しいことをやれたほうが良いのでは。」
→同地震では、農民の立場からすると復興の過程で生活が不連続になったケースも多く、良い面と悪い面（農民が営農をあきらめてしまう、汚職の温床になる等）がある。

・「人口増減のトレンドが違う中で、中国の事例から何を学べるのか。中国の復興はサステナブルか。普遍的な部分はあるか。」

→中国でも、不動産の需要が低下している今、もう同様の手法は採用できないという話になっている。一方不連続に復興することを躊躇しないというあり方は、普遍的なエッセンスだと思う。日本の復興は弱者救済と原状復帰を重視するが、別のかたちで復興させるということ学べるのではないか。ただし、関東大震災や戦災後の人口移動の実態を鑑みれば、「原状復帰」はごく最近のベクトルのようにも感じる。中国においても都市住民は基本的に流浪の民だという認識があり、転出する世帯に関しては政府が買い取り保障（中心地のみ）する。

3. 第二報告議事要旨 木村周平准教授（文化人類学）

筑波大学の木村周平准教授より、トルコの災害・制度史、マルマラ地震（トルコ北西部）概要、トルコの社会的文脈を含めた同地震からの復興状況等についての報告がなされた。マルマラ地震は、1999年8、11月にトルコ北西部で発生した都市型地震災害であり、特に被

害の大きかった8月の地震では、約17,500人もの人々が亡くなった。同地震は、日本における阪神・淡路大震災と同様、地震国トルコの防災体制の歴史において大きな位置を占める。

木村准教授によれば、トルコ社会は「しいて言えば」ネットワーク型の社会である。村落部では地縁血縁に基づく「マハレ」がコミュニティとして成立している。一方流動性の高い都市部では、人々は親族や同郷、友人等信用できるネットワークを頼って生活している。

同地震発生後、政府の緊急対応の遅れ、構造物の耐震性の低さ、地震や災害に関する知識・情報の乏しさが問題視され、1990年代までに整備された災害対応制度の見直しが進んだ。また、被災地における国内外のNGOや市民の活動が注目されたこともあり、被害の継承や防災教育が推進された。被災者にはテント（赤新月社や軍から供給）、仮設住宅が供給されたが、恒久住宅は分譲住宅の融資付きの売却という形で持家世帯のみに権利が付与された。しかし、社会的流動性（移動性）の高い都市部住民は必ずしもテント→プレハブ→恒久というルートを辿らず、また行政が進める「地域の復興」（建物・インフラの再整備）にはあまり関心がない。すなわち、日々メンテナンスを欠かさない人的ネットワークにおいて問題を処理する個人の災害経験は、公的な「復興」から乖離している。トルコの市民レベルでは「被災したまちの復興」ではなく「まちの変容」が語られるが、このことは日本において「復興」の活発な議論を成り立たせる社会的条件の存在を示しているのではないか。

4. 第2報告への主要なコメントと報告者の応答兼総括討論

※（第2報告を受けて）中国では「復興」に値する言葉はあるものの、関心はそれほど高くなく、平時の都市開発、農地開発に包含されてしまっている。また、四川地震からの復興も忘れられつつあり、10周年を迎えた学会でもテーマ設定されなかった。（加藤）

・「マルマラ地震からの復興に関して、旧市街地では郊外に新興住宅を建設するケースと、日本型の原状復帰に近い従前地域で復旧するケースと2通りあった。また地震後の旧市街地で建物のボリュームを下げるダウンゾーニングがはじめておこなわれた。」

・「トルコの復興はすごくしたたかたかたか、世界銀行などの国際機関からうまく資金を引き出している。役所職員はディベロッパーを兼任しており、彼らが復興事業を進める傍ら不動産を紹介することで、公的な復興計画と流動的な人口のギャップが乗り越えられている。既成市街地のダウンゾーニングについては、成功例と失敗例があり、従前住民がほとんど移動してしまっていたり、裕福な家庭が新しく流入していたりする。」

・「公的復興と個人的な経験が乖離しているのは日本もおなじではないか。神戸等都市部の住民は復興計画に関係なく引っ越している。トルコでは住民と行政が一体となったまちづくりが取り組まれないということか。」

→社会のあり方としてのネットワーク性、その上での移動性、災害対応といったところが、日本と違うのではないか。インフォーマルなサポートを頼った生活復興。（木村）

・「復興プロセスにおける人の移動、定住問題に関するステークホルダーとして地方行政を

みたときに、トルコ、中国の事例ではどのようなことが言えるか。」

→中国では不動産フローがあれば税金が入るため、あまり気にしていないのでは。途上国、中進国はとりあえずハコさえ作っておけば人はくるし、アクティビティもついてくる。一方今の日本はハコだけつくっても中身が埋まらないため、revitalization ということばが使われるようになった。(加藤)

→都市部の人口が増えていたトルコでも、それほど気にしていなかったのでは。(木村)

・「トルコは社会階層が明確でクルドの人たちがいる。クルドの人たちの復興はどういったものだったのか？トルコ国民に含められていくのか。」

→クルドとトルコの二項対立ではなく、トルコ人の地域差も含めグラデーションというイメージ。復興に際して「民族協和」は前のほうに出てきていない気がする。(木村)

・「トルコでは、災害はアラーの神が与えた試練だという意識、国が全面的に援助するという思想があったと思うが、現在はどうなっているのか。」

→現代トルコでは、単純に神がやるからどうしようもないという思想はない。地震が殺すのではなく建物が殺すという言い方が多かった。ただ、建物の耐震化は難しく、神をめぐる語りに戻ってくることもあり、政府が神の存在をうまく使っている部分もある。(木村)

5. 大矢根学会長より閉会の挨拶

大矢根学会長より、閉会の挨拶がなされた。連続 WS の第一回目として、国内学会で議論してきた「復興」を、海外の事例から俯瞰、相対化できたことがよかった。ただ、「みんながプラスになる、ハッピーになる」という復興成果を考えたときに、この「みんな」は誰になるのかを想像したい。ジェントリフィケーションによって人口が入れ替わることによって税収があがるので、地方行政にとっては非常によかったです。しかし、広域に見れば農村コミュニティの崩壊にもつながっている。今日の議論はどちらも、その現実を読みきりながら、それぞれの学問領域から語ろうとしていたように感じる。そういった個別の学問領域の視覚を互いに学びつつ、立体的・重層的な議論が描き出せるような、いい場となったと思う。